



# 長野県SDGs推進企業登録制度について

令和 3 年 5 月  
長 野 県



# Sustainable Development Goals

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール（SDGs：Sustainable Development Goals）と169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っている。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

<p>(①貧困)</p> <p><b>1</b> 貧困をなくそう</p> 	<p>(②飢餓)</p> <p><b>2</b> 飢餓をゼロに</p> 	<p>(③保健)</p> <p><b>3</b> すべての人に健康と福祉を</p> 	<p>(④教育)</p> <p><b>4</b> 質の高い教育をみんなに</p> 	<p>(⑤ジェンダー)</p> <p><b>5</b> ジェンダー平等を実現しよう</p> 	<p>(⑥水・衛生)</p> <p><b>6</b> 安全な水とトイレを世界中に</p> 
<p>(⑦エネルギー)</p> <p><b>7</b> エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> 	<p>(⑧成長・雇用)</p> <p><b>8</b> 働きがいも経済成長も</p> 	<p>(⑨イノベーション)</p> <p><b>9</b> 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> 	<p>(⑩不平等)</p> <p><b>10</b> 人や国の不平等をなくそう</p> 	<p>(⑪都市)</p> <p><b>11</b> 住み続けられるまちづくりを</p> 	<p>(⑫生産・消費)</p> <p><b>12</b> つくる責任 つかう責任</p> 
<p>(⑬気候変動)</p> <p><b>13</b> 気候変動に具体的な対策を</p> 	<p>(⑭海洋資源)</p> <p><b>14</b> 海の豊かさを守ろう</p> 	<p>(⑮陸上資源)</p> <p><b>15</b> 陸の豊かさを守ろう</p> 	<p>(⑯平和)</p> <p><b>16</b> 平和と公正をすべての人に</p> 	<p>(⑰実施手段)</p> <p><b>17</b> パートナーシップで目標を達成しよう</p> 	



# Sustainable Development Goals

## Sustainable Development Goals

 1 貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	 10 人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国間の不平等を是正する
 2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	 11 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
 3 全ての人に健康と福祉を	あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	 12 つくばる責任	持続可能な生産消費形態を確保する
 4 質の高い教育をみんなに	全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	 13 気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
 5 ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女児の能力強化を行う	 14 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
 6 安全な水とトイレを世界中に	全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	 15 陸の豊かさも守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	 16 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
 8 働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する	 17 パートナーシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
 9 産業と雇用創出を促そう	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る		

出典：2019/8 総務省仮訳



## 5つの特徴

普遍性	先進国を含め、全ての国が行動
包摂性	人間の安全保障の理念を反映し、「誰一人取り残さない」
参画型	全てのステークホルダーが役割を
統合性	経済・社会・環境に統合的に取り組む
透明性	定期的にフォローアップ

## 日本における8つの優先課題（SDGs実施指針）

- 1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現
- 2 健康・長寿の達成
- 3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
- 4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
- 5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会
- 6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
- 7 平和と安全・安心社会の実現
- 8 SDGs実施推進の体制と手段



# しあわせ信州創造プラン2.0 (長野県総合5か年計画)

総合的に展開する重点政策

## 1. 学びの県づくり

子どもから大人まで  
能力を社会の

### 1 生きる力

変化の激しい時代  
育むため、子ども

施策展開

- 未来を切り拓く
- 豊かな心と健やかな
- すべての子ども

### 2 地域とともに

学校・家庭・地域の連携  
を送ることができる環境

施策展開

- 地域と学校が連携し
- 教員と児童生徒が向  
環境整備

## しあわせ信州創造プラン2.0

～学びと自治の力で拓く新時代～  
長野県総合5か年計画



長野県



等教育の振興による知の拠点づくり

## SDGs (持続可能な開発目標) って何?

SDGs (エス・ディー・ジーズ) は、2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」に盛り込まれた17のゴールと169のターゲットです。誰一人取り残さない持続可能な社会をつくるための「世界共通のモノサシ」として、経済的な利潤の追求、貧困や差別などの根絶、地球環境の保全といった「経済・社会・環境の三側面」の向上をめざして、様々な主体が行動することが求められています。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

### 経済



### 社会



### 環境



### 環境



長野県の施策に關連する17の項目を  
経済・社会・環境の三分野で整理





# 総合計画はSDGsの行動計画



長野県の最上位計画

## 総合計画

しあわせ信州創造プラン2.0

- ✓ 県政の基本となる計画
- ✓ 目指す社会像を明示
- ✓ あらゆる政策分野を包摂
- ✓ まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ✓ **SDGsの行動計画**



個々の行政分野における個別計画

産業・雇用

食と農業農村振興計画

ものづくり産業戦略プラン など

環境

環境基本計画

環境エネルギー戦略 など

健康・福祉

保健医療総合計画

高齢者プラン など

教育・子育て

教育振興基本計画

子ども・若者支援総合計画 など

⋮

【基本目標】

2030年の  
目指す姿

## 確かな暮らしが営まれる美しい信州

～学びと自治の力で拓く新時代～

- 確かな暮らし …… **誰もが**明日への希望を持って安心して暮らしを営む信州
- 美しい …… 美しさ、素晴らしさが**磨き上げられ引き継がれていく**信州
- 学びと自治の力 …… 学びの成果を持ち寄り**パートナーシップで課題を解決**する信州

**SDGsの基本理念（誰一人取り残さない持続可能な社会）**





# 総合計画はSDGsの行動計画

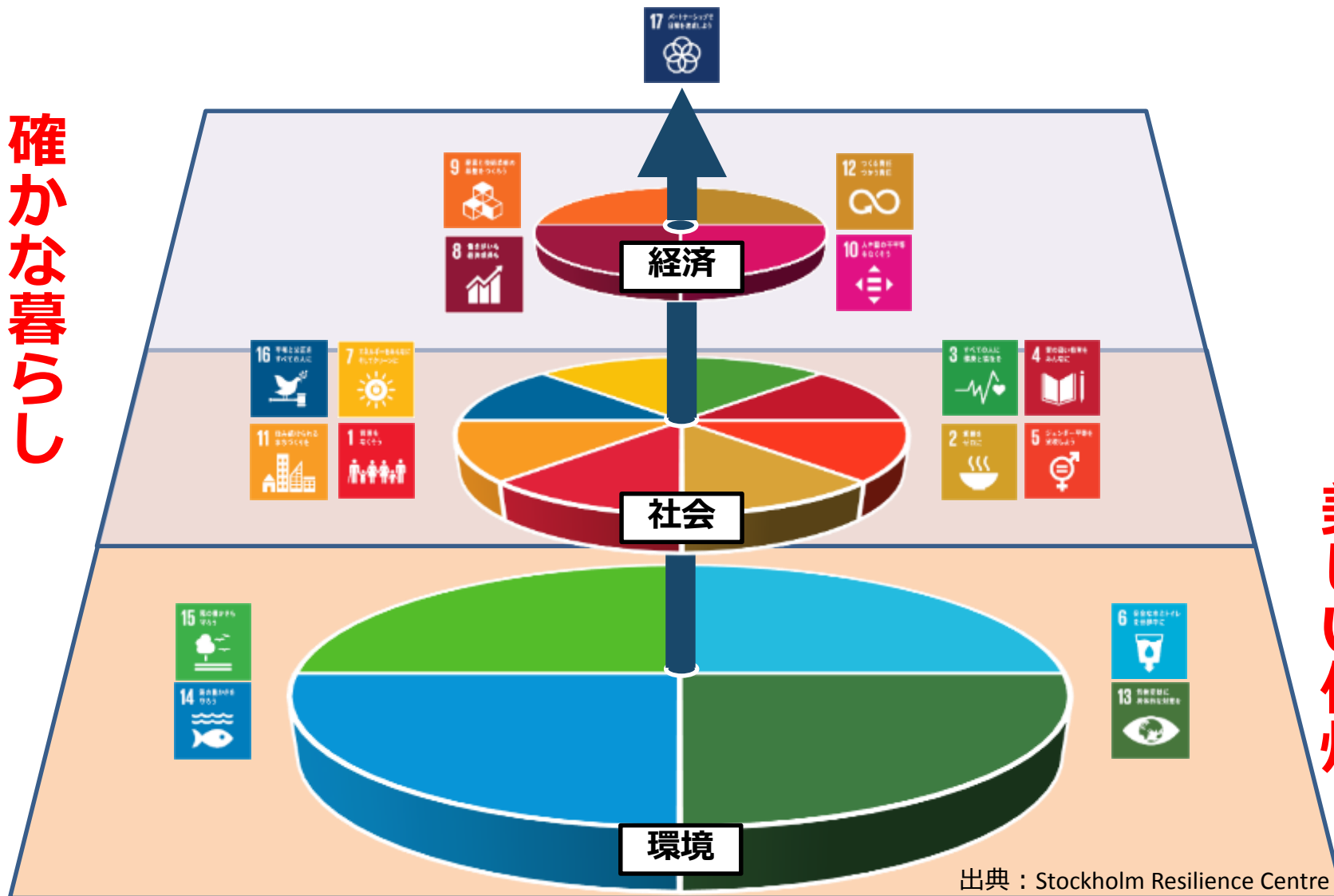


SDGsウェディングケーキモデルをもとに作成

## 学びと自治の力

確かな暮らし

美しい信州



出典：Stockholm Resilience Centre



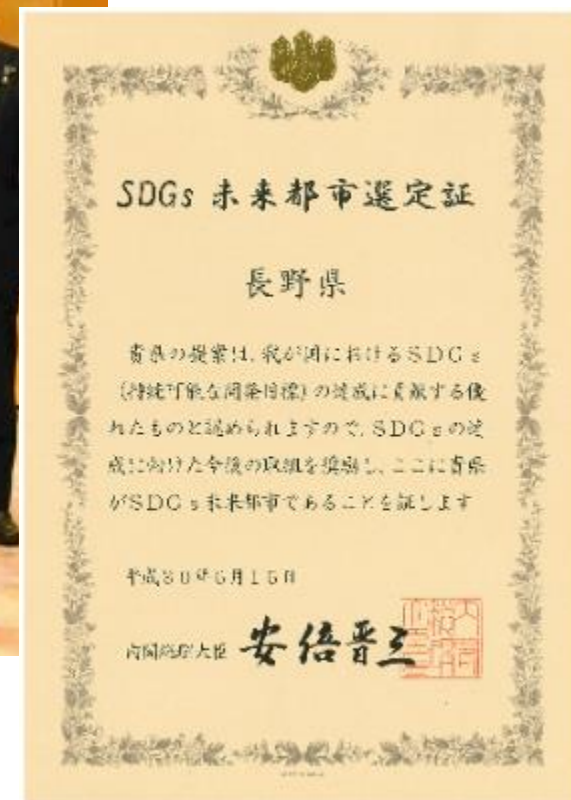
# 「SDGs未来都市」長野県



- ・平成30年（2018年）6月、「SDGs未来都市」に選定（全国で29自治体）



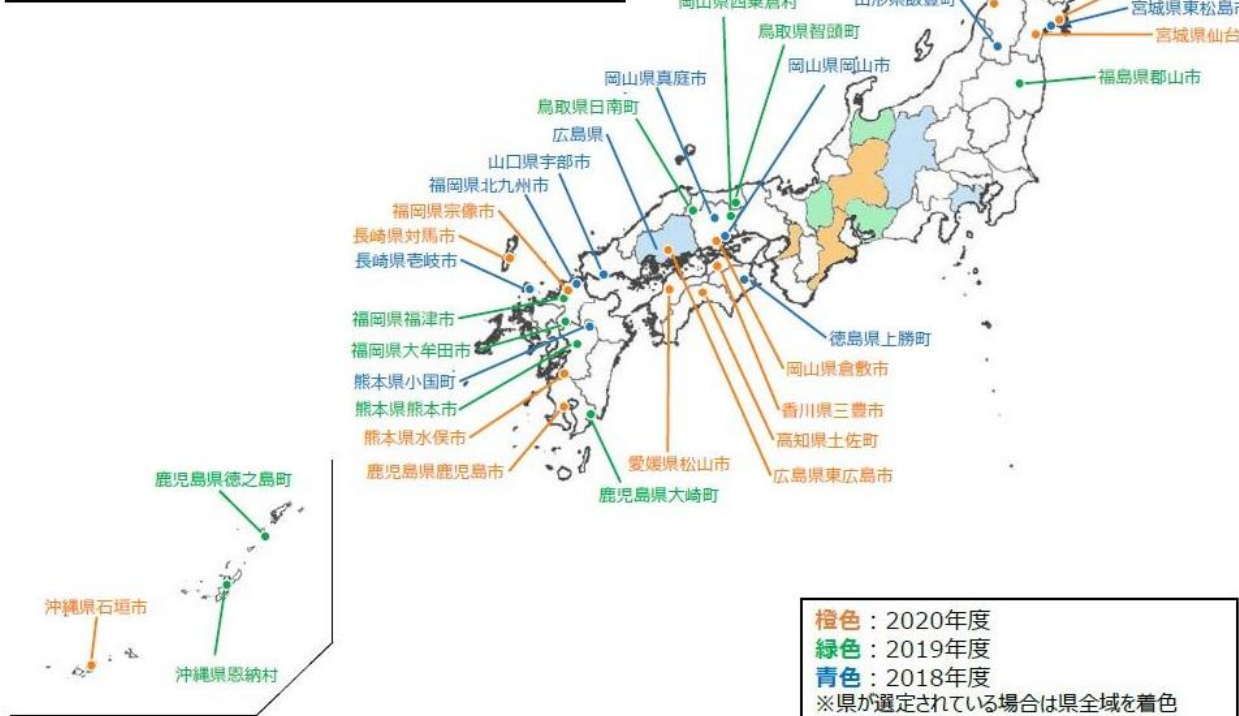
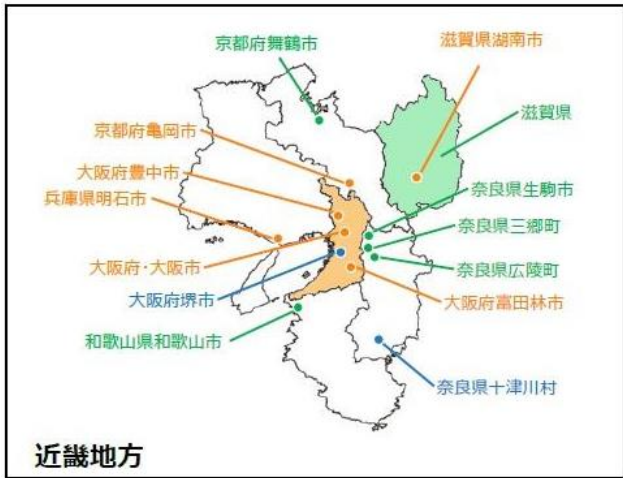
平成30年6月15日 首相官邸







# 2018年度～2020年度SDGs未来都市選定都市



橙色：2020年度  
 緑色：2019年度  
 青色：2018年度  
 ※県が選定されている場合は県全域を着色

出典：冊子「地方創生に向けたSDGsの推進について」（内閣府HP）



# 「SDGs未来都市」計画（概要）



しあわせ信州創造プラン2.0  
(長野県総合5か年計画 2018年度～)

<県の総合計画にSDGsの考え方がビルトイン>

- ✓概ね2030年の将来像を実現するための今後5年間の行動計画
- ✓SDGsの達成に寄与するもの

## 【長野県の特性】

- ・豊かな自然環境
- ・多様な個性を持つ地域
- ・自主自立の県民性
- ・全国トップレベルの健康長寿
- ・大都市圏からのアクセスの良さ

## 【基本目標】

確かな暮らしが営まれる美しい信州  
～学びと自治の力で拓く新時代～

「確かな暮らし」:「誰一人取り残さない」というSDGsの考え方にも呼応  
「美しい」:豊かな自然や農山村の原風景などの美しさ

## 【2030年のめざす姿】

- ・学びの県
- ・産業の生産性が高い県
- ・人をひきつける快適な県
- ・いのちを守り育む県
- ・誰にでも居場所と出番がある県
- ・自治の力みなぎる県

## 持続可能な地域づくり

## 学びと自治の力による「自立・分散型社会の形成」

ステークホルダーが主体的に学び、協働しながら地域の課題解決に取り組み、  
多様な地域の個性を活かす自立・分散型社会をめざす。

<優先的に取り上げるゴール>



### 誰もが学べる環境づくり

- 信州こどもカフェの普及拡大
- 長野県立大学によるリカレント教育、イノベーターの養成
- 学びのエコシステムの構築
- 日本みどりのプロジェクトの推進
- 諏訪湖創生ビジョンの推進  
(諏訪湖環境研究センター(仮称))

### 地域内経済循環の促進

- エシカル消費の促進(県内小売店と連携した取組等)
- 食育の推進(県産農畜産物・郷土食)
- 県産材の活用促進
- 信州プラスチックスマート運動の推進
- 再生可能エネルギー100%地域実現

### 快適な健康長寿のまち・むらづくり

- 自家用車に頼らない地域づくり、自転車の利用促進
- 信州健康エコ住宅の普及促進
- UDC信州によるまちづくり・まちづかいの促進、グリーンインフラの整備推進
- 健康経営の普及促進

### 豊富な自然エネルギー資源を活かしたエネルギー自立・分散型モデル地域の形成

- 太陽光発電の普及拡大
- 小水力発電のポテンシャルの見える化
- 企業局水力発電の地域貢献・連携
- 木質バイオマスの利用拡大
- 長野県ゼロカーボン基金による支援
- 製品開発プロジェクトの創出

## 推進体制

### 執行体制

- ・知事をトップとする部局長会議で推進
- ・ステークホルダーとの連携により取組を推進

### ステークホルダーとの連携

- ・包括連携協定による民間企業・大学との連携
- ・市町村・公共的団体との協働 等

### 自律的好循環の形成

- ・SDGs推進企業登録制度の普及拡大と企業間の交流・マッチングの促進
- ・グリーンボンドの発行



## 「SDGs未来都市計画」の取組

### エネルギー自立・分散型モデル地域の形成

「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」  
を活用した太陽光発電の普及



「信州小水力発電ポテンシャルマップ」の構築、公開

新しい水力発電所の建設と基幹水力発電所の  
大規模改修等の推進

など

### 快適な健康長寿のまち・むらづくり

地域公共交通最適化の促進



信州地域デザインセンターによる魅力ある  
まちづくりの推進

「信州健康エコ住宅」普及促進 など

### 地域内経済循環の促進

長野県版エシカル消費の推進  
信州・食の“地消地産”の推進  
木質バイオマスの利用促進 など



### 誰もが学べる環境づくり

信州環境カレッジ講座の充実

信州で学ぶ「未来の森づくり」プロジェクト など



### 中小企業による取組促進

長野県SDGs推進企業登録制度・登録企業の  
取組を促進

SDGsを中核とする経営価値向上支援



### 機運の醸成、取組喚起

ポータルサイト・SNSの発信、フォーラム開催、優良事例の  
表彰によるSDGsの「学び・交流・実践」の促進



### 気候危機突破のための率先行動



(前略)

今こそ将来世代の生命を守るため、気候変動対策の「緩和」と災害に対応する強靱なまちづくりを含む「適応」の二つの側面できれい組んでいかななくてはならない。

本県は、ここに**気候非常事態を宣言**するとともに、**2050年**には**二酸化炭素排出量を実質ゼロ**にすることを決意し、県民一丸となった徹底的な省エネルギーと再生可能エネルギーの普及拡大の推進、さらにはエネルギー自立分散型で災害に強い地域づくりを進め、もって本県の持続的発展を期するものとする。

令和元年（2019年）12月6日

長野県知事

阿部 奇一





# 気候非常事態宣言 -2050ゼロカーボンへの決意-



しあわせ信州

(ゼロ・カーボン・シティーズ)

COP25 2019/12/11 Madrid, Spain

今年、日本は台風により甚大な被害を受けた。

大きな被害を受けた長野県は、県レベルで初の、気候非常事態宣言と2050年ネットゼロを宣言した。

これは自治体というノンステートアクターが覚醒した象徴だと思っている。

■ 東京都・京都市・横浜市を始めとする224自治体（28都道府県、128市、2特別区、55町、11村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。表明自治体人口約9,064万人※、GDP約411兆円。

※表明自治体人口（各地方公共団体の人口合計）では、都道府県と市区町村の重複を除外して計算しています。

(2021年2月2日時点)

表明都道府県 (7,670万人)



表明市区町村 (3,875万人)

北海道	札幌市	山形県	山形市	栃木県	鹿沼市	茨城県	水戸市	千葉県	千葉市	石川県	金沢市	愛知県	岡崎市	島根県	松江市	佐賀県	佐賀市
	石狩市		米沢市		大田原市		土浦市		成田市		加賀市		半田市	岡山県	岡山市		熊本市
	二セコ町		東根市		那須塩原市		古河市		八千代市	山梨県	山梨市		豊田市		津山市	熊本県	熊本市
	古平町		南陽市		那須烏山市		結城市		山武市	南アルプス市	大府市		大府市		津山市	熊本市	熊本市
岩手県	朝日町		那須町		下妻市		野田市		北杜市		みよし市		みよし市		玉野市		菊池市
	久慈市		那珂川町		常総市		我孫子市		甲斐市		武豊町		武豊町		総社市		宇土市
	二戸市		群馬県		高萩市		浦安市		笛吹市	三重県	備前市		備前市		瀬戸内市		宇城市
	葛巻町				太田市		北茨城市		四街道市		志摩市		志摩市		瀬戸内市		阿蘇市
	飯盛町				館林市		取手市		東京都		南伊勢町		南伊勢町		赤磐市		合志市
	菅代村				藤岡市		藤岡市		世田谷区		市川三郷町	滋賀県	滋賀市		真庭市		美里町
	軽米町				都山市		神流町		葛飾区		富士川町		湖南市		和気町		玉東町
	野田村				大熊町		嬉恋村		多摩市		昭和田	京都府	京都市		早島町		大津町
	九戸村				浪江町		みなかみ町		守谷市	長野県	長野市		久米南町		美咲町		菊陽町
	洋野町						大泉町		常陸大宮市		横濱市		宮津市		吉備中央町		高森町
	一戸町								那珂市		川崎市		佐久市		京丹後市		西原村
	八幡平市								筑西市		相模原市		東御市		大山崎町		南阿蘇村
	宮古市								坂東市		横須賀市		松本市		与謝野町		御船町
									櫻川市		鎌倉市		軽井沢町	大阪府	尾道市		嘉島町
									つくばみらい市		小田原市		池田町		香川県		益城町
									小美玉市		三浦市		立科町		枚方市		甲佐町
									茨城町		開成町		白馬村		東大阪市		山都町
									城里町		新潟県		小谷村		泉大津市	愛媛県	宮崎県
									東海村		新潟市		南箕輪村	兵庫県	松山市		串間市
									五箇町		柏崎市		岐阜県	神戸市	福岡県		鹿児島県
									境町		佐道市		大垣市		明石市		鹿児島市
									埼玉県		栗島浦村		静岡県	奈良県	福岡市		知名町
									さいたま市		静岡市		静岡市		生駒市		沖繩県
									秩父市		十日町市		浜松市		和歌山県		久米島町
									所沢市		富山県		富士宮市		那智勝浦町		
									深谷市		魚津市		御殿場市		鳥取県		
											南砺市		牧之原市		北栄町		
											立山町		南部町		南部町		



出典：環境省HP

\* 朱書きは表明都道府県、その他の色書きはそれぞれ共同表明団体





# 信州屋根ソーラーポテンシャルマップ



## 信州屋根ソーラーポテンシャルマップの特長

建物の屋根ごとに、年間の日射量を計算して、太陽光発電や太陽熱利用の適合度をWEB上で表示するシステム

太陽光発電に加え  
太陽熱のポテンシャル  
も表示



## サポートページ

WEB上には、補助金等の行政支援情報、設置業者等を掲載

## 関連サイトリンク集

地域内経済循環を重視  
地域の施工業者を紹介

太陽光発電の設置検討に関わるご相談			
事業者名 (五十音順)	一般家庭用	大規模建物	所属団体
信州産業株式会社	●	●	自然エネルギー信州ネット
信ひまま産業エネルギー株式会社	●	●	自然エネルギー信州ネット
株式会社ガリレオ	●	●	自然エネルギー信州ネット
株式会社サンジュニア	●	●	長野県電機商業組合
株式会社サージュ	●	●	自然エネルギー信州ネット
信与マイ株式会社	●	●	自然エネルギー信州ネット
信州タック	●	●	長野県電機商業組合

太陽熱(集熱機器)設置検討に関わるご相談			
事業者名 (五十音順)	一般家庭用	大規模建物	所属団体
株式会社サンジュニア	●	●	自然エネルギー信州ネット



# 長野県と大都市をつなぐ電力販売

- ◆水力発電所の電力を世田谷区立保育園など大都市の需要家に販売
- ◆売電を契機にしたヒトやモノ、文化の交流、収益を活用して次世代に投資
- ◆新たな水力発電を建設中（7箇所）

<事業スキーム>

## 長野県企業局



FIT  
電力

みんな電力株式会社  
（東京都世田谷区）

ソーシャル・エネルギー・カンパニー

みんな電力

信州産電力  
として販売

代金

料金

世田谷区立保育園他



自然エネルギー（電力）の  
売電を契機とした交流

利益の一部

教育支援などに活用  
（社会課題の解決）



## 長野県版エシカル消費の促進

エシカル消費とは「人・社会」「地域」「環境」に配慮した消費行動  
長野県版エシカル消費はこれに「健康」を加えたもの

地域 経済



①働きやすい職場環境  
の事業者の商品を選ぶ

人・  
社会

社会 健康

- 地域内経済循環の促進③  
(地産地消、地消地産)
- 環境に配慮した商品・サービス④

②塩分控えめ・野菜  
たっぷりの料理を  
食べる

- 働きやすい環境①
  - ・健康経営、働き方改革の促進
  - ・障がい者の雇用促進
- 健康増進②
  - ・体に優しい食生活の促進
  - ・医療費の抑制

③地元産の農産物、  
商品、サービスを  
購入



④生産から廃棄まで  
環境への負荷が  
少なく、環境保全  
に役立つ商品を買う



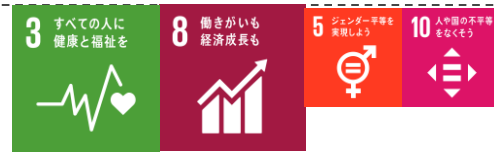
⑤消費期限間近  
の商品を買う

環境 環境

12 つくる責任  
つかう責任



- CO2排出抑制③④
- 廃棄物の削減⑤
- 脱炭素(石油)⑥



⑥オーガニック・  
減農薬野菜など  
環境にやさしい  
商品を買う





# パートナーシップで取り組むSDGs

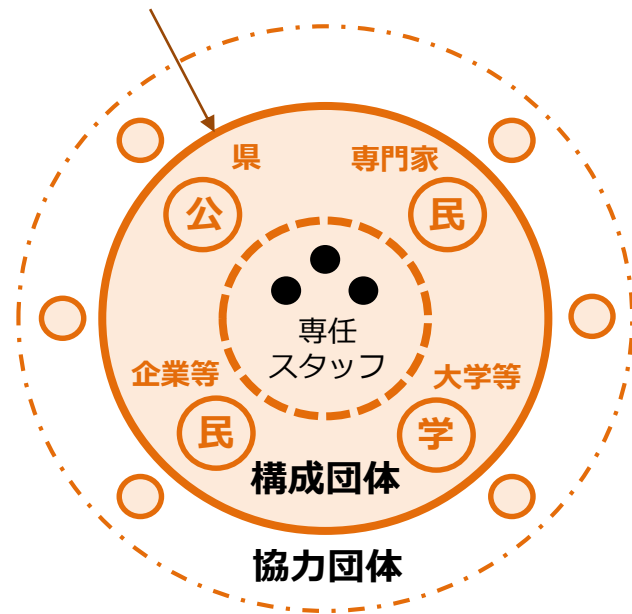


## ～信州地域デザインセンター～

- ・ **公・民・学のパートナーシップ**で「信州地域デザインセンター」を開設
- ・ 「広域的な視点」「多様な視点」「専門的な視点」で市町村のまちづくりを支援

### 【公・民・学の連携組織】

## 信州地域デザインセンター



11 住み続けられるまちづくりを



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



17 パートナーシップで目標を達成しよう



### 【支援内容】

## 市町村

(2019年度は岡谷市、諏訪市、大町市、千曲市等17市町を支援)

相談 ↓

↑ 支援

## 信州地域デザインセンター

### ① まちづくりの支援

- ・ まちづくりに関する相談対応
- ・ 広域的な視点で課題を整理
- ・ 解決に向けた体制を構築
- ・ 地域ビジョンの作成とプロジェクト化

### ② まちづくり人材の育成

- ・ 実践者による講演・セミナー
- ・ 各種研修会

### ③ 情報発信





## ○ エントリー

- ① 経営方針や「環境・社会・経済」の重点的な取組を**目標設定して宣言**（要件1）
- ② SDGsの17ゴール・169ターゲットとひも付けた42の**具体的な項目を提示し、取組を記載**（セルフチェック）（要件2）

○ **登録料**      **無料**（3年の期限を設けた更新制）

○ **進捗管理**      **年1回以上、取組を報告**（HPで発信）

- ① ブランディング・イメージ向上
- ② 人材確保・育成、モチベーションアップ
- ③ リスク管理
- ④ ステークホルダー（金融機関、投資家など）との連携
- ⑤ 販路拡大
- ⑥ 社会課題解決起点の新商品・サービスの開発



第1～8期 **796者** 登録 (R3.4.30時点)



# 長野県と関東経済産業局の連携による地域SDGsコンソーシアムの取組

月	取組内容	月	取組内容
H30. 5/25	<b>地域SDGsコンソーシアムキックオフ会議</b> ・講演「地域中小企業・自治体連携によるSDGsの重要性」、意見交換	H31. 2/4	<b>第5回コンソーシアム</b> ・SDGs推進に向けた新たな仕組み決定（SDGs推進のための企業登録制度）
7/13	<b>第1回コンソーシアム</b> ・コンソーシアムの目的等の意識共有 ・長野県総合5か年計画の説明	2/8	<b>県内企業を対象としたワークショップ</b> （登録制度を活用し、企業の取組とSDGsの関連付けなど 42社参加）
9/6	<b>第2回コンソーシアム</b> ・先進事例研究（株大川印刷様、JETRO様） ・最新のSDGs関連の動向	3/15	<b>「中小企業・自治体等連携によるSDGsの可能性」シンポジウム2019</b> （関東経済産業局主催）（東京）
11/2	<b>第3回コンソーシアム</b> ・先進事例研究（セイコーエプソン(株)様、MS&ADインターリスク総研(株)様） ・SDGs推進に向けた新たな仕組み検討	4/26	<b>長野県SDGsシンポジウム</b> （長野市） （G20関係閣僚会合関連事業） <b>登録制度創設／登録マーク発表</b>
12/20	<b>第4回コンソーシアム</b> ・SDGs推進に向けた新たな仕組み検討	R1.7/17	<b>第6回コンソーシアム</b> ・登録制度の申請・登録状況 ・第1期登録企業へのアンケート結果

## 【コンソーシアム参画メンバー】

慶應義塾大学蟹江憲史教授、長野県経営者協会、  
 長野県中小企業団体中央会、長野県商工会議所連合会、  
 長野県商工会連合会、八十二銀行、長野銀行、長野県信用組合、  
 長野県信用金庫協会、長野県立大学ソーシャル・イノベーション創出センター、  
 JETRO長野、関東経済産業局、長野県

## ➤ 背景

- 国際的な**ESG投資の拡大**や**非財務情報公開の義務化**など、企業の社会的意義や社会との共生に対して、地域企業が取り組む必要性が増大  
→ **経営戦略へのSDGsの反映（=SDGs経営）**が問われている
- 世界共通の理念である**SDGsは「共通言語」**として、今後の世界市場で国際競争力を維持・強化を図っていく上で必須のツール  
→ **ビジネス視点でのSDGsの活用が必要ではないか**

環境・社会・経済の3側面を踏まえた**SDGsが企業の経営戦略として有効**

### ＜参考＞ 企業等におけるSDGsの活用

- ① 企業等のブランディング・イメージ向上
- ② 人材確保・育成、従業員のモチベーションアップ
- ③ 経営リスク管理
- ④ ステークホルダー（金融機関、投資家など）との連携
- ⑤ 販路拡大
- ⑥ 社会課題解決起点の新商品・サービスの開発

# 登録制度のねらい

「そもそも、SDGsの認知度が低い・・・」

「何から取り組めば良いか分からない・・・」

「自社活動とSDGsの関連に気付いていない・・・」ことを踏まえて、

## ➤ ねらい

👉 自社の企業活動等を整理して、SDGsとひも付けることで  
「気付き」（SDGsの見える化）を促進

👉 「気付き」を、「具体的なアクション」（SDGsを意識した取組）につな  
げ、実践していくことで、持続可能な経営への転換、企業活動のPR強  
化、ビジネスチャンス拡大

## 長野県SDGs推進企業登録制度

- ① 経営方針や「環境・社会・経済」の重点的な取組を目標設定ととも  
に宣言（要件1）
- ② SDGsの17ゴール・169ターゲットとひも付けた42の具体的な項  
目ごとに取組を記載（セルフチェック）（要件2）

# SDGs達成に向けた宣言書（要件1）イメージ

（様式第2号）

## SDGs達成に向けた宣言書（要件1）

令和〇年 〇月〇日

住所 〇〇市〇〇町

企業名 株式会社〇〇

代表者 △△ △△ 印

当社は、SDGsの内容を理解し、SDGs達成に向けた方針及び取組を下記のとおり宣言します。

記

### SDGs達成に向けた経営方針等

弊社の経営理念である「すべての人々が幸せを感じられる社会の実現」は、SDGsの達成と目的を同じくするものであり、社員一人ひとりがそのことを自覚し、それぞれの役割を果たしていくことにより、SDGsの達成に貢献していきます。

3側面 (主な分野 に○)	SDGs達成に向けた 重点的な取組	2030年に向けた指標	進捗 状況
環境 社会 経済	・ 製造工程において排出 されるCO <sub>2</sub> 排出量削減	・ CO <sub>2</sub> 排出量の50%削減 (2019 ▲t⇒ 2030 ●t)	
環境 社会 経済	・ 女性管理職比率を引き 上げ	・ 女性管理職比率の20%増加 (2019 ▲%⇒2030 ●%)	
環境 社会 経済	・ 地元の木材を活用した 新商品開発	・ 地元木材活用の商品数増加 (2019 ▲商品⇒2030 ●商品)	

SDGs達成に向けた経営方針等を記載し宣言

・ 「SDGs達成に向けた具体的な取組」（要件2）の内容を踏まえ重点的な取組及び目標を記載

「環境」、「社会」、「経済」の3側面の全てについて、該当する取組を記載

取組は1年毎に進捗管理

# SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）イメージ

経済活動に関連する42項目  
をセルフチェック

自社の具体的な取組を記載することで、予め設定された、SDGs関連項目（17ゴール169ターゲット）とひも付け

（様式第3号）

チェック項目	取組レベル	具体的な取組 ※記載例	主なSDGs関連項目					
			1 貧困をなくそう	2 真実を元にした繁栄	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等をすすめる	
【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	チェック	・ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している ・研修の実施、相談窓口を設置している						5.1 5.2 5.3
【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	・安全衛生優良企業公表制度認定（厚生労働省）を取得している			3			
【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・製品・サービス使用時に想定されるリスクの洗い出しと対策を実施している			3.9			
【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地域の次世代を担う人材（学生・子ども等）への交流・育成機会（キッズスクール等）を提供している					4	

【42項目より抜粋】



# SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）

(様式第4号別紙)

## SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）

記載例

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	□	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	・雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に関与している(研修の実施、相談窓口の設置)					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	□	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	・ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している ・研修の実施、相談窓口を設置している ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証を取得済				5.1 5.2 5.5				8.5 8.8								16.1	
	□	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	・労働基準法等の改正内容を経営者を含め共有している。長時間労働は正のための労働生産性の改善、時間管理、多様な働き方を許容する勤務体制の整備・対応を行っている									8.5 8.8								
	□	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	・外国人技能実習制度技能実習生等の外国人労働者への適切な処遇や労働環境の整備を行っている(交流会、意見交換会の開催など)			4.4						8.7 8.8		10.2 10.3						
	□	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	・社員向けの労働安全衛生講習会の実施、社内ホームページ等を活用して周知徹底している ・安全衛生優良企業公表制度認定(厚生労働省)を取得している			3						8								
	□	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	・メンタルヘルスに関する方針と計画を策定している ・メンタルヘルスに関する職場の理解を促進するための研修を実施している ・【予定】メンタルヘルスに対応した休職規程等を整備する									3								
	□	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	・多様な人材が活躍できる社内チャレンジ制度を設けている ・【予定】多様な人材の活躍状況をHPや広報誌等で積極的に発信する					5.1 5.5				8.5		10.2 10.3						
	□	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	・職務や役割に応じた研修体系を整備し実施している(主任研修、管理監督者研修 他)			4	5.5					8	9							
	□	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	・【予定】パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備・対応を行う ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証を取得済				5.5					8.5		10.2 10.3						
	□	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	・都道府県協会けんぽ、健保連に「健康企業宣言」を行っている ・健康経営優良法人認定(経済産業省)を取得している			3						8								
環境	□	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	・廃棄物の種類・量など現状を把握し、台帳を整備している ・削減のための計画を策定している(2019年-2024年)											11.6 12.4		14.1				
	□	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	・省エネ診断、その結果を踏まえた省エネ計画を策定し推進している(2019年策定)							7.3						13				
	□	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	・算定ツールなどを利用して温室効果ガス排出量を把握し、削減の計画を策定している(2019年-2024年)								7.2 7.3				12.4		13.3			
	□	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	・法令で規制されている有害化学物質を把握し、削減のための計画を策定している(2019年-2024年)			3.9		6.3						11.6 12.4						
	□	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	・環境に配慮した材、製品、サービスの提供を通じて生物多様性保全に配慮している ・【予定】事業全体における生物多様性への依存と影響を把握し、負の影響を削減するための計画を策定する						6.6										15	
	□	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	・工場の資源利用の削減、再利用を推進している ・海洋汚染につながるプラスチック製容器包装への対応として、使い捨てプラスチック使用の削減等を推進している												12.5		14.1			
	□	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	・自社の水源を含む水利用状況を把握し、使用量削減等の計画を策定している(2019年度策定)					6.4 6.6												

# SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）

カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																					
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					
18	□	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・ISO14001、エコアクション21を取得している(2019年度)			3.9			6	7					12	13.3	14	15							
19	□	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・HP等で環境情報を公開し、環境報告書を発行している													12.6									
20	□	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・工場やオフィスへの太陽光パネルの設置と利用、グリーン電力の使用に努めている								7.2							13							
21	□	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・認証製品(森林、パーム油、ゴム、コーヒー等プランテーションにより生産される原材料、天然水産物および養殖水産物)を利用している ・非法材材を使用していないことの確認を行っている													12.2	13	14	15						
22	□	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・汚職・贈収賄禁止等を含む行動規範を整備し、社内浸透を図っている																				16	16.5	
23	□	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・不正競争行為を含む行動規範の整備と社内研修を実施している																					16	
24	□	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・特許、商標等知的財産権の取得・管理している ・【予定】製品開発における特許侵害調査を実施する										8.2	9	8.3										
25	□	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・「個人情報に対する基本方針」を定めて公表し体制を整備している ・社内研修を行い情報管理ルールを周知徹底している ・EUの顧客データがある場合は、GDPR(EU一般データ保護規則)を踏まえた対応を行っている																					16	
26	□	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・自社製品の原材料サプライチェーンを把握している																					16	
27	□	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・取引先との対話を通じた人権侵害防止等の取組状況の確認活動を行っている ・Sedex(サプライヤーエシカル情報共有プラットフォーム)等を活用したサプライチェーン上のリスク管理を行っている					5							8		10	12	13	14	15	16	17		
28	□	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・製品・サービス使用時に想定されるリスクの洗い出しと対策を実施している ・製品安全確保の観点を踏まえた取扱説明書を作成している			3.9												12.4							
29	□	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・顧客からのクレーム対応など、品質を保証する仕組みを構築している ・顧客の声を社内共有するための基本方針・体制・ルールを策定、役職員向け研修の実施している ・【予定】ISO9001を取得する															9							
30	□	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	・製品設計時におけるライフサイクルでの環境影響の把握を行っている							6									12	13	14	15			
31	□	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	・特定の社会課題解決をテーマとした製品開発を推進している(〇〇、△△の開発)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					

# SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）

非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
32	□	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・地域との対話・見学会などを実施し、対話に基づき、事業の地域への影響の把握を行い改善に努めている				4						9		11	12		14	15		17	
33	□	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地域の防災活動に参画している ・地域の次世代を担う人材(学生・子ども等)への交流・育成機会(キッズスクール等)を提供している ・県の消防団協力事業所表示制度に加入している				4								11				14	15		17
34	□	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外販)している	チャレンジ	・【予定】地域の原材料の優先的利用を促進する										8	9		11	12	13				
35	□	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本	・経営理念を明文化している ・経営者が理念を持ち、適時、経営理念、経営目標を社員に説明し、共有している										8	9								17
36	□	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・社内報や掲示板等で法令順守(コンプライアンス)の重要性を全社員に向けて発信している ・コンプライアンス研修を実施している																			16
37	□	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・責任者(担当役員)、CSR管理者を任命している																			16
38	□	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本	・適宜ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、具体的な内容に努めている																		16	17
39	□	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・リスクマップ等を活用してリスクの洗い出し、評価を行った上で、適切な対策を講じている																			16
40	□	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・CSR方針の策定、CSRマネジメントプロセスを整備している																			16
41	□	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・【予定】事業継続計画(BCP)の策定、定期的な訓練を実施する ・【予定】レジリエンス認証を取得する											9		11		13	13.1			16
42	□	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・後継者候補がいる ・サクセッションプラン(後継者育成計画)を作成し、検討を進めている										8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					

### 【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。  
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

# 登録のポイント

## 1 対象者

- 長野県内に本社又は支社等を有し、県内における事業活動を行う企業、法人、団体、個人事業主

## 2 登録要件等

### (1) 登録要件（要件1と要件2の実施・申請）

- SDGs達成に向けた経営方針等と、「環境」、「社会」、「経済」の3側面の全てについて重点的な取組と目標を宣言。（要件1）
- （要件2）を作成後に、（要件1）を作成いただくことを想定。
- 県が設定した42のチェック項目について、企業活動等に照らして具体的な取組を記載（セルフチェック）。宣言に合わせ取り組む予定の取組を記載いただくことも可能。（要件2）

### (2) 要件2の留意点

- 「チェック項目」は、「基本」と「チャレンジ」に分かれています。「基本」の全てに「具体的な取組」を記載いただくことが登録の必須条件となります。
- 独自に設定した「チェック項目」があれば、積極的に記載してください。

## 1 登録料・申請方法

- 登録にあたっての登録料などは無料
- 県の電子申請システムから申請（長野県SDGs推進企業登録制度HPから）

## 2 登録後の進捗管理

- 毎年1回以上、申請いただいた取組内容を確認いただき、新たな取組の追加・変更等を含めて県に報告（県専用webサイト上で公開・更新）。
- 登録は3年の期限を設けた更新制。

## 3 申請受付（随時）

- 第9期受付中：4月1日（木）～6月30日（水）締切
  - ※4半期ごとの受付期限
  - ※登録は、受付期間終了の1か月後目安

## 4 登録者数

第1期～第8期（R3.4）までで**796**者が登録



# 登録企業から寄せられた声など

○登録企業等を実施したアンケート結果から（主なもの）

➤取り組んで良かった点

**自社活動とSDGsとの関わりを整理できた**  
**SDGsについて、社員一人一人の理解が深まった**

➤申請にあたって困った点

**SDGsに対する知識が殆どなく、一から理解する必要があった**  
**要件 1、2 の記載が難しかった**

➤自由記載欄の意見（主なものを抜粋）

- ・登録制度を通して今後、行政との協働などを積極的に行うことでSDGsの浸透・推進がさらに加速でき、全国的にも模範となれるような活動をしたい。
- ・登録作業で、弊社の現状と課題・開発目標が客観視でき、運営面での気付きも多く有意義だった。一方、SDGsの理解により、企業の取組や事業展開に大きな差が出ている現状があり、引き続き認知度の向上に努力して欲しい。
- ・社内的にもSDGsの理解は初歩段階です。今後社内での教育を通じて有効的な活動に繋がっていきます。

# SDGs推進企業の支援策等

## ■登録マークの活用

3種類の登録マークを、SDGsを推進する企業であること及びその企業が取り組む活動のPRに活用

- 名刺
- 企業パンフレット
- 企業ホームページ 等



## ■モデル事業への支援

SDGsを推進するモデル事業への経費補助（販路開拓支援）

## ■助成

県内に新たに事業所を設置したIT系登録企業に対する助成

## ■資金調達

中小企業融資制度での登録企業等に対する金利面の優遇

## ■入札制度

県入札制度での参加資格要件における加点【検討中】

## ■情報発信PR・交流マッチング

専用ポータルサイトの開設・PR、登録企業の交流やマッチングの場を拡大

# 専用ホームページ等によるPR

○登録制度専用HPを開設

『NAGANO SDGs BUSINESS PORTAL』で検索

REGISTERED PARTNER  
SDGs  
NAGANO JAPAN  
NAGANO PREFECTURAL GOVERNMENT

NAGANO SDGs BUSINESS PORTAL  
[長野県公式] 長野県SDGs推進企業情報サイト

登録企業ログイン

持続可能な未来を長野から。

長野県内で、SDGs達成のために具体的なアクションを進める  
企業等の情報ポータルサイトです。

長野県SDGs推進企業登録制度 >

お知らせ | 2020年11月19日 | 長野県SDG

**松本ガス株式会社**  
電気・ガス・熱供給・水道業  
長野県松本市渚2丁目7番9号

**株式会社長野銀行**  
金融・保険業  
長野県松本市渚2丁目9番38号

**酒井産業株式会社**  
卸売業・小売業  
長野県塩尻市木曾長瀬2307-2

**株式会社デンソーエアクール**  
製造業 (非食品)  
長野県安曇野市穂高北穂高2027-9

- 登録企業の取組情報の発信
- 事例の掲載
- 登録企業間の情報発信・交流